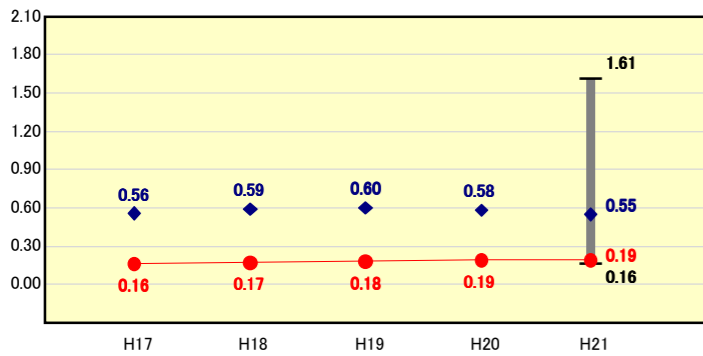


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.19]

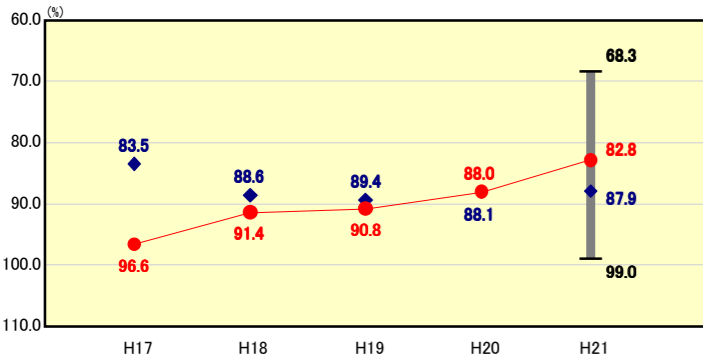


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 61/62  
全国市町村平均 0.55  
徳島県市町村平均 0.45

## 財政構造の弾力性

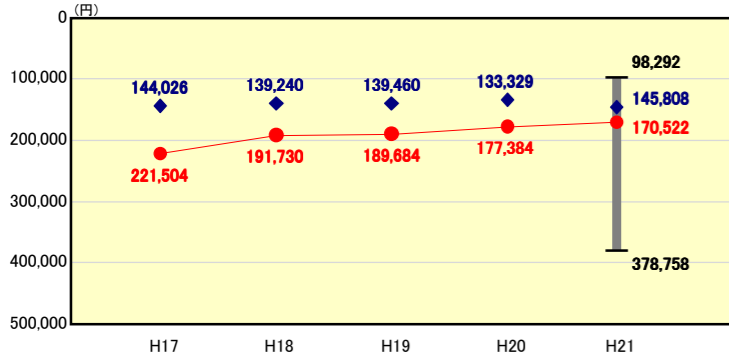
経常収支比率 [82.8%]



類似団体内順位 13/62  
全国市町村平均 91.8  
徳島県市町村平均 89.9

## 人件費・物件費等の状況

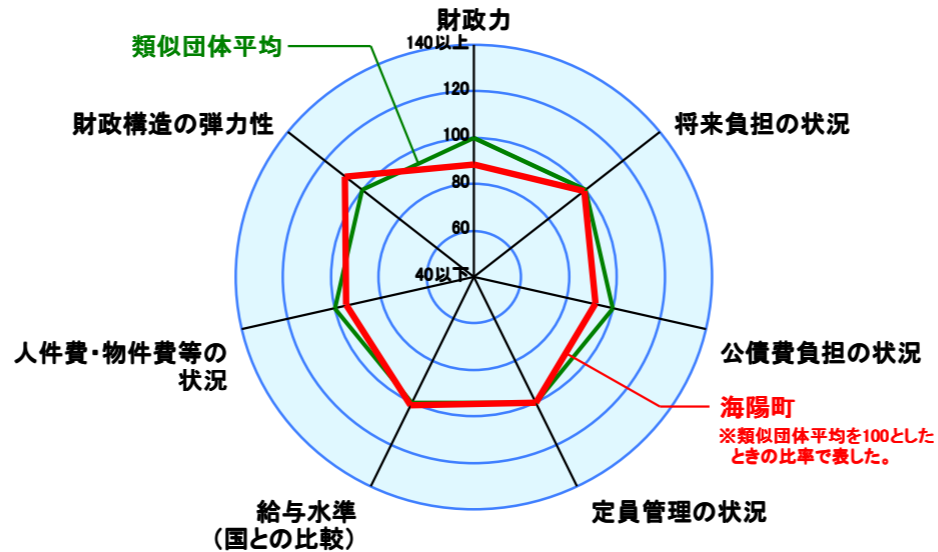
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,522円]



類似団体内順位 46/62  
全国市町村平均 115,856  
徳島県市町村平均 133,104

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

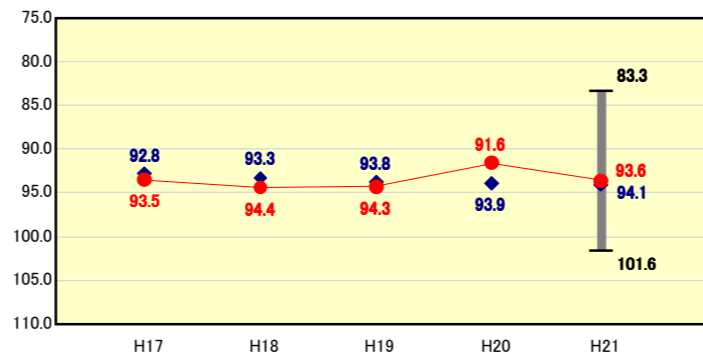
人口	11,207人	(H22.3.31現在)
面積	327.58	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,686,740	千円
歳入総額	9,718,030	千円
歳出総額	9,397,491	千円
実質収支	256,556	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

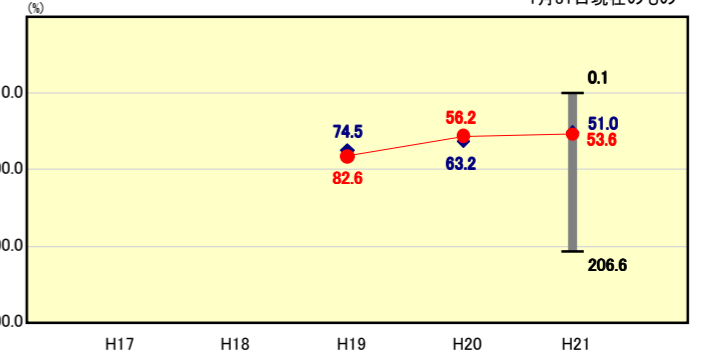
ラスパイレス指数 [93.6]



類似団体内順位 23/62  
全国市町村平均 93.9  
全国市町村平均 95.1

## 将来負担の状況

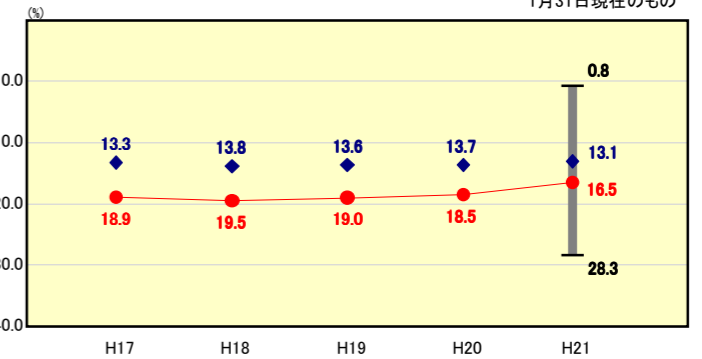
将来負担比率 [53.6%]



類似団体内順位 26/62  
全国市町村平均 92.8  
徳島県市町村平均 63.0

## 公債費負担の状況

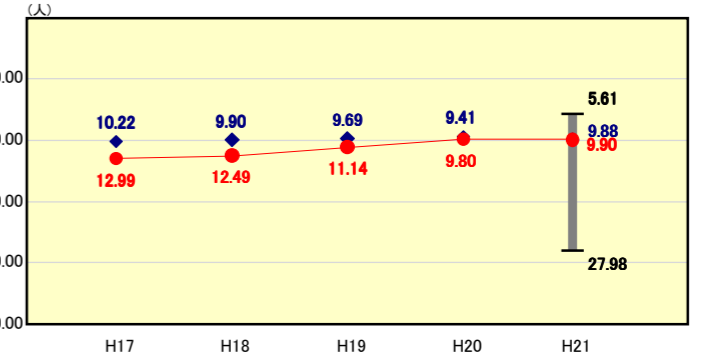
実質公債費比率 [16.5%]



類似団体内順位 44/62  
全国市町村平均 11.2  
徳島県市町村平均 12.2

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.90人]



類似団体内順位 31/62  
全国市町村平均 7.33  
徳島県市町村平均 9.66

### 分析欄

#### 【財政力指数】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末36.5%)に加え、町内に大型事業所が少ないことなどから地方税収が乏しく、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、税の徴収力を強化することに努め、増収を図るとともに、一次産業をはじめ、新しい地域産業の創出や、活力ある町づくり施策を展開しつつ、集中改革プランの着実な実行により徹底した歳出削減をすることで、財政基盤の強化に努める。

#### 【経常収支比率】

町村合併後の行財政改革の取組や地方債の償還がピークを過ぎたことなどにより、対前年度比5.2ポイント下がり、82.8%となっている。今後も引き続き行財政改革への取組を実施し、義務的経費の削減に努めることとする。

#### 【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】

類似団体平均を24,714円上回っているが、前年度決算額より6,862円減少している。今後も退職者補充を必要最小限にとどめ、人件費を削減するとともに、毎年5%以上の物件費の削減に努め、適正化を図る。

#### 【ラスパイレス指数】

平成21年度の指数は93.6ポイントで類似団体平均及び全国平均ともに下回っている。今後は、勤務評定導入についても検討し、数値の維持に努めるものとする。

#### 【将来負担比率】

前年度から2.6ポイントの改善が図られたが、類似団体平均を若干上回る結果となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心に行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 【人口千人当たりの職員数】

数値は、ほぼ類似団体平均と変わらない。今後は、施設の民間委託や統廃合を進め、職員数の削減に努める。

#### 【実質公債費比率】

地方債同意基準である18.0%を早期に下回ることを目標に地方債管理に取り組んできた結果、21年度決算においては、16.5%となり1年早く達成することとなった。しかし、依然として類似団体平均、全国平均を上回っており、建設事業の必要性や規模の見直しなどにより、なお一層の健全化を図る必要がある。